



東日本大震災を考える

地域医療の回復に課題

菅波 茂（国際医療 NGO「AMDA（アマダ）」代表）

AMDAグループは福島県南相馬市、宮城県仙台市宮城野地区と南三陸町、そして岩手県釜石市と大槌町で避難所での診療と巡回診療を実施。被災しつつも診療を続ける地元医師を支援する形式で、全国からの、熱意あふれる149人以上の医療スタッフの派遣を4月30日まで続けた。

災害医療は救急救命に始まり避難所医療、地域医療（保険診療）、中核病院医療そして全体医療計画整備へと経時的に移行する。阪神大震災の時にも経験したが、一番困難なのが避難所医療から地域医療（保険医療）への移行だ。今回の問題は、地域医療を担う開業医の診療所と県立病院が壊滅しているので両者を再建しないと地域医療の回復が望めないことである。元来からの医療過疎の事情も、事を複雑化している。

「ピンチは最大のチャンス」。歴史に残るこの大災害に対して、国民は「困った時はお互いさま」の相互扶助の精神で絆を深めている。近い将来に懸念される東海、東南海そして南海地震などに対して一致団結して対処できると確信しているが、阪神大震災の地震被害と今回の津波被害に対する経験と知恵を生かした公共政策の早期実現が望まれる。